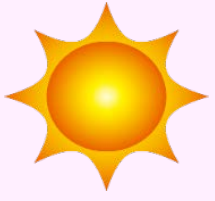


# 中津川市行財政改革推進プラン 平成28年度の進捗状況



## 目標効果額設定項目における達成率

118.7%

(268,761千円/226,400千円)

歳入項目 78.8%  
(93,572千円/118,800千円)

歳出項目 162.8%  
(175,189千円/107,600千円)



## 基準設定に対する達成項目の割合

4項目 / 6項目

(66.7%)

歳入項目 1項目 / 1項目

歳出項目 3項目 / 5項目



- 1-1-1-2 その他収入の確保(行政財産の貸付料の見直し等)**  
 ～本庁舎施設への広告付きモニター導入、入札による公共施設への自動販売機設置場所貸し付けを中津川市民病院で4件、加子母総合事務所で1件実施。馬籠文化交流施設の使用状況について、基準に基づく使用料の適用へと変更するための説明を馬籠地域に実施。  
 目標効果額9,000千円に対し、実績収入額8,382千円と目標をほぼ達成。
- 1-1-2-3 下水道料金の見直し(経営審議会答申の遂行)**  
 ～水洗化向上のため対象世帯約2,000件に対し戸別訪問を行い、約10%が水洗化を実施。また、経営審議会答申項目を着実に遂行し、平成30年度を目標としていた定額制廃止の決定、井戸メーター設置工事を138/562件実施、区域外流入工事費の市費負担制度を廃止し市負担額3,000千円を削減。  
 目標効果額3,800千円に対し、実績額4,133千円と目標を達成した。
- 1-1-5-1 市保有土地(未利用等)の売却や貸付等による利活用**  
 ～民間業社と市有地売却業務委託契約を締結し、市有地2物件について一般競争入札に付し、1件売却。これまでに不落となった8物件について、民間業者と一般媒介契約を締結し、受付を実施。売却可能な土地について41件を売却。  
 目標効果額25,000千円に対し、実績売却額51,203千円と目標を達成した。
- 1-2-1-2 施設の統廃合・民営化による効率的な人員配置**  
 ～福岡公民館の指定管理への移行により公民館配属の正規職員を1名減。(株)クアリゾート湯舟沢の民間譲渡前倒しにより、施設維持管理における人件費削減効果を発揮。  
 (目標効果額9,200千円に対し、実績削減額19,950千円)
- 1-2-2-1 市有財産(施設)運用管理マスタープランの実行による施設維持管理費の削減**  
 ～施設廃止等の目標8施設に対し、1施設(蛭川ミニゴルフ場の用途廃止)の再編のみであったが、(株)クアリゾート湯舟沢の民間譲渡を前倒して再編実施。弓道場の統廃合について施設方針の決定、キャンプ場の民間移譲に向けた説明会、意見交換会の実施、加子母地域内の施設再編のための協議を実施。市有財産(施設)運用管理マスタープランのガイドラインを庁内へ周知。田瀬・下野保育園を統合し、閉園後の施設は発達支援センターどんぐりの施設として5教室を集約し活用。  
 目標効果額61,000千円に対し、実績削減額133,000千円と目標額は達成した。
- 1-2-3-1 市単独補助や上乗せ補助の見直し**  
 ～各補助金等の内容について、必要性、費用対効果の面から評価し、予算措置及び適正化を図った。シーリング対象補助金について所管課等において関係団体と活動内容、事業成果や経理状況等を勘案した評価を前提として調整、適正化に努めた。  
 目標効果額41,000千円に対し、実績額41,439千円と目標を達成した。(ただし、新規補助金については比較対象外。)
- 2-1 クアリゾート湯舟沢の民間譲渡と5法人及び道の駅の将来の方向性を決定**  
 ～計画の前倒しにより(株)クアリゾート湯舟沢を民間譲渡(平成28年11月に建物・土地・会社を譲渡、平成29年3月に第三セクターの清算を完了)。  
 目標効果額の設定はゼロであったが、実績額は47,834千円。  
 5法人の事業評価を行い、今後の方針を決定。  
 評価A(事業継続)：(一財)付知振興公社、山口特産開発(株)  
 評価B(抜本的な経営改善が必要)：(一財)桜の湖ふれあい村、(株)阿木レイクサイド  
 評価C(事業の存続を含めた検討が必要)：(株)ひるかわ企画

- 1-1-4-1 「当該年度の元金償還額以内」とする市債発行ルールの遵守**  
 ～毎年度「返す以上に借りない方針」で、将来世代が負担する借金残高を抑制。市債の発行については、基準額30億円に対し、予算額は約32.3億円とオーバーしたが、実発行額は約25億円と基準をクリアした。  
 施設整備費に対する発行額は目安15億円に対し、予算額は約19億円とオーバーしたが、実発行額は約12.5億円に留めた。
- 1-2-7-1 実質収支の確保による財政調整基金の造成**  
 ～平成27年度実質収支額2,869,819,910円の69.7%に相当する20億円を積み立て。  
 平成28年度財政調整基金繰入金予算額は27.34億円に対し、実績額は24億円。  
 平成28年度末現在高は5,695,070,397円  
 実質収支1/2以上積立のため、基準をクリアした。
- 1-2-7-2 リニア中央新幹線まちづくり基金の計画的な造成**  
 ～方針の通り5億円の基金積み立てを行い、基準をクリアした。  
 平成28年度末現在高は2,213,650,467円。
- 1-2-7-3 公共施設整備運営基金等の計画的な造成**  
 ～方針の通り3億円の基金積み立てを行い、基準をクリアした。  
 平成28年度末現在高は1,568,673,664円。



- 1-1-1-3 ふるさと納税の活用**  
 ～寄附収入目標10,000千円に対し、実績寄附額5,790千円と目標達成まで至らず。  
 今後の寄附収入の増額を目指し、返礼割合及び返礼品の見直しと拡大の検討を行い、返礼品の追加及び40事業者155品目の登録を実施。  
 また、寄附機会の拡大のため「ふるさとチョイス」の平成29年度利用開始を予定しており、平成29年度以降は大幅に見直し効果が発現する見込み。

- 1-2-5-1 市債の計画的発行(返す以上に借りない)**  
 ～毎年度「返す以上に借りない方針」で、将来世代が負担する借金残高を抑制。  
 公債費(一般会計)における基準設定43.4億円に対し、実績額は43.86億円と基準をクリアできなかったが、これは後年度の負担を先送りしない取り組みとして借入後の据置期間を廃止したために生じた、一時的な公債費の増。



- 1-1-1-1 金銭債権収入確保のための組織的対応**  
 ～水道料・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料などのコンビニエンスストア収納実施を開始、市税差押140件、共同滞納処分6回、市税と公課の共同催告2回、債権管理に関する集合研修会1回などにより主要公債権滞納者数を6,198人から4,961人へ減など滞納処分実績を積み上げ。  
 目標効果額は71,000千円であったが、現年賦課額増加等により実績圧縮額は24,064千円と目標未達成。
- 1-1-2-1 施設使用料減免の見直し(文化スポーツ施設)**  
 ～使用料減免の現状と課題について利用団体に説明を行い、意見を聴取して改正案を作成するも、申請マナー問題の解決に優先して取り組み、その上で改正を再検討することとなったため、使用料減免規定の改正には至らなかった。  
 実績額はゼロ。
- 1-1-2-2 ごみ処理費の有料化(燃えるごみ、大型ごみ処理費の有料化)**  
 ～ごみ処理費の有料化に向けごみ減量検討市民会議の開催、条例改正を経て平成29年度よりごみ処理費有料化を決定。市民説明会、概要チラシの折込(広報、新聞)などにより有料化実施について周知を行った。  
 目標効果額5,600千円に対し、ごみ処理費有料化実施前のごみ等の駆け込み搬入の増加により実績削減額は750千円と目標未達成。

- 1-2-4-1 特別会計・企業会計に係る料金等の見直し、コスト削減による繰出金削減**  
 ～それぞれの事業会計について自立的健全運営を求め、坂下病院への基準外繰出しなどにより、基準設定を約5.7億円オーバー。病院事業会計においては『中津川市公立病院機能検討委員会』を11回開催、市長方針発表前の提言、市長方針公表後の内容精査、各種シミュレーション等を元に「中津川市新公立病院改革プラン」を作成し、国に提出した。  
 基準69億円以下に対し、実績は特別会計へ54.81億円、企業会計へ19.87億円、合計74.68億円の繰出しとなり基準はクリアできなかった。